

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第18期末 (2025年9月16日)	
基準価額	9,813円
純資産総額	399百万円
騰落率	3.3%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第18期末 (2025年9月16日)	
基準価額	16,169円
純資産総額	183百万円
騰落率	4.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ米国不動産 投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

【愛称】 リートボンド (年2・為替ヘッジあり)
(年2・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2025年3月18日～2025年9月16日

第18期(決算日 2025年9月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド
(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第18期の決算を行いました。

各ファンドは、「A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

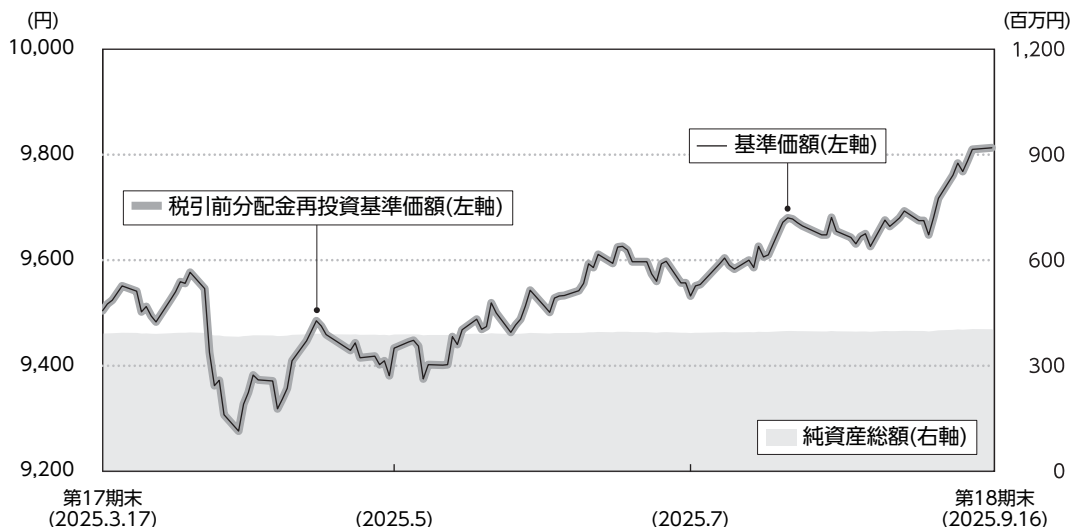
なお各ファンドは、運用開始以来、長らくご愛顧いただきましたが、2026年9月15日に信託期間満了となります。

今後ともいっそうのお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年3月18日～2025年9月16日

基準価額等の推移



第18期首	9,504円	既払分配金	0円
第18期末	9,813円	騰落率（分配金再投資ベース）	3.3%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 5月下旬から当期末にかけて、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に安全資産としての需要が高まったことや、低調な経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（F R B）が9月に利下げを再開するとの期待感が高まったことなどから、米長期金利が低下（債券価格は上昇）基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 4月上旬に、トランプ米政権による相互関税政策の発表を受けて、米長期金利が急上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	46円	0.482%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は9,541円です。</p>
(投信会社)	(16)	(0.165)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.303)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	47	0.488	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

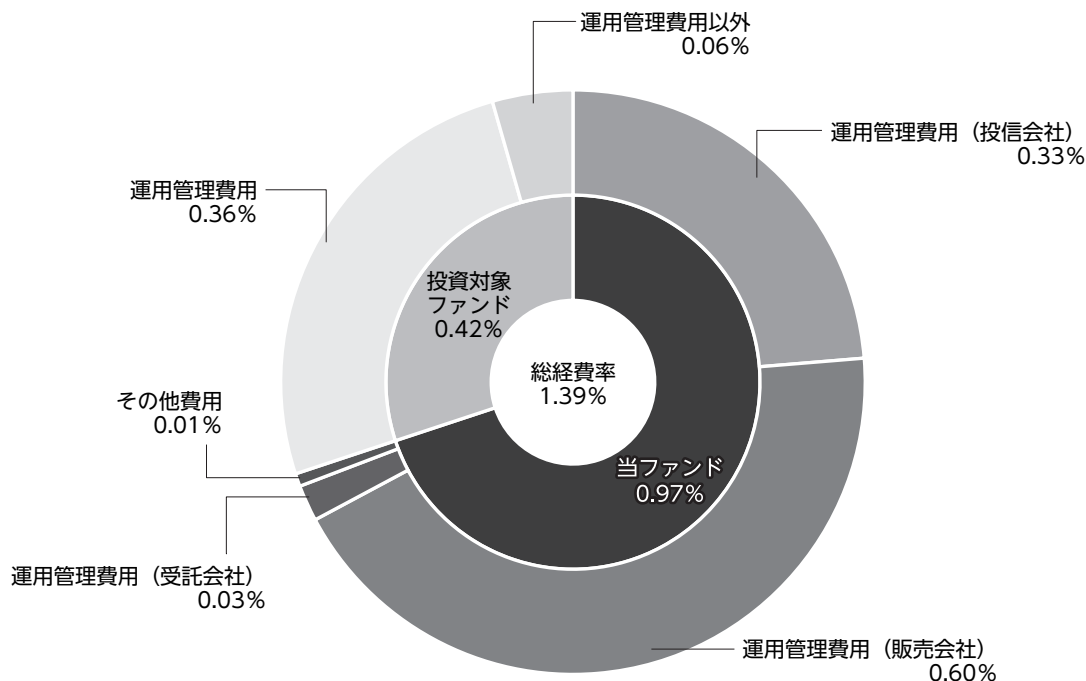
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.39%**です。



総経費率（①+②+③）	1.39%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

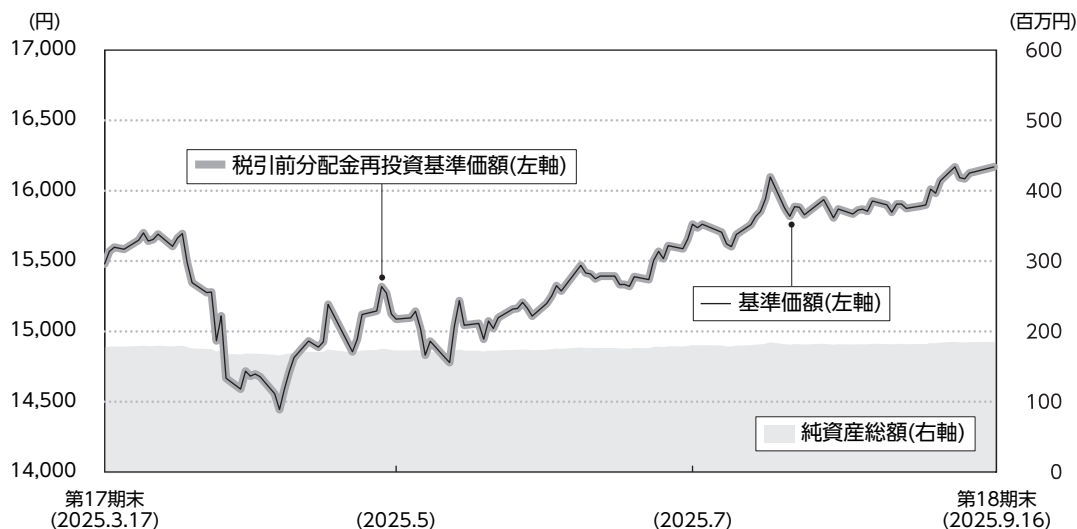
（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第18期首	15,479円	既払分配金	0円
第18期末	16,169円	騰落率（分配金再投資ベース）	4.5%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月下旬から8月にかけて、世界的な貿易摩擦の緩和への期待やF R Bの早期利下げ観測の後退などから、米ドル高円安で推移したこと

<下落要因>

- ・期初から4月半ばにかけて、米国による相互関税政策が嫌気されて、米ドル安円高で推移したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	74円	0.482%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は15,426円です。</p>
(投信会社)	(26)	(0.165)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(47)	(0.303)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	75	0.488	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

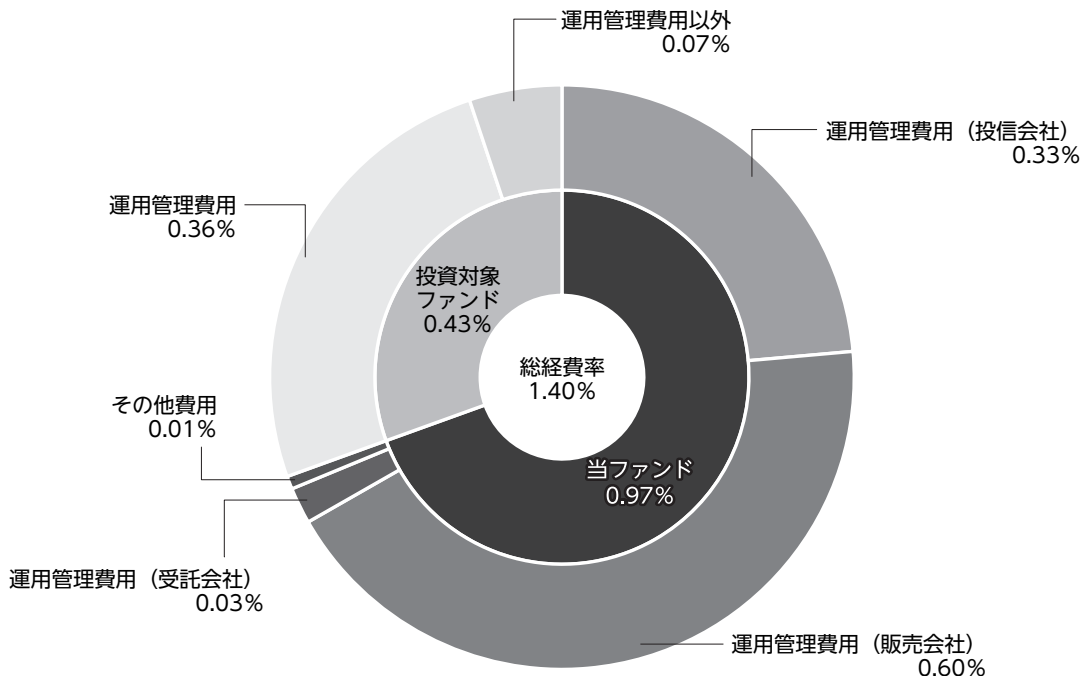
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.40%**です。



総経費率（①+②+③）	1.40%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

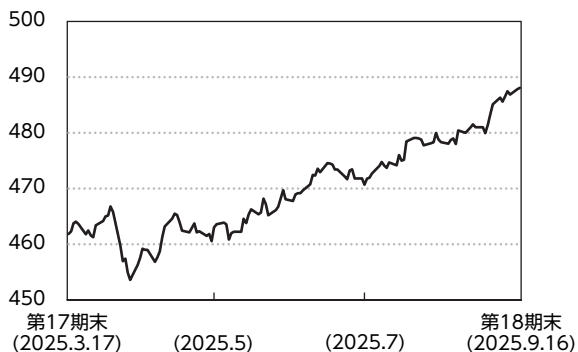
（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ 米国不動産投資法人債市況

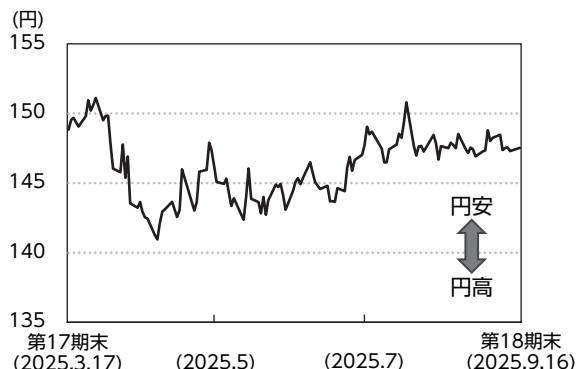
【ブルームバーグ米国社債
リートセクター・インデックスの推移】



(注) ブルームバーグ・インデックスのデータを使用しています。ブルームバーグ米国社債リートセクター・インデックスはブルームバーグが公表しているインデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■ 為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米国リート債市場は期を通じて見ると上昇しました。

米長期金利は、4月上旬にトランプ米政権による相互関税政策の発表を受けて急上昇しました。その後は低下する局面も見られましたが、5月中旬にかけては米中間の関税協議の進展により景気後退懸念が和らぎ、利下げ観測が後退したことなどから、再び金利は上昇しました。5月下旬から当期末にかけては、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に安全資産としての需要が高まったことや、低調な経済指標を受けてF R Bが9月に利下げを再開するとの期待感が高まったことなどから、低下基調で推移しました。

米国リート債の信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、期初から4月上旬にかけては、トランプ米政権が4月初めに発表した相互関税政策を背景に、米国経済の悪化懸念から大きく拡大しました。しかしその後は、相互関税の上乗せ分の一時停止や米英貿易協定の締結、米中間の追加関税引き下げ合意などから、信用スプレッドは縮小基調で推移しました。

為替市場は期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

期初から4月半ばにかけては、米国による相互関税政策が嫌気されて米ドルが売られました。4月下旬以降は、変動性が高い展開となるなか、世界的な貿易摩擦の緩和への期待やF R Bの早期利下げ観測の後退などから、米ドル高円安で推移しました。しかし、8月から当期末にかけては、トランプ米政権によるF R B人事への介入や、ジャクソンホール会議でのパウエルF R B議長の利下げを示唆する発言などが米ドルの重荷となりました。

ポートフォリオ

■年2回決算型・為替ヘッジあり

「ＡＢリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

「ＡＢリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ＡＢリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「ＡＢリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している不動産投資法人または不動産投資信託等が発行する米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

当期末のセクター別組入比率については、組入比率の高い順にオフィス（18.1％）、分散投資（15.4％）、ショッピングセンター（14.3％）としています。

また、原則として取得時においてＢＢＢ格相当以上の格付を得ている不動産投資法人債に投資し、当期末の組入債券の平均格付はＢＢＢ格となりました。

（注１）比率は対組入債券評価額比です。

（注２）セクターはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの分類によるものです。

（注３）格付はムーディーズ社、Ｓ＆Ｐ社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、各ファンドにかかる格付ではありません。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当ファンドは、投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年3月18日～2025年9月16日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,958円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年3月18日～2025年9月16日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,186円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■年2回決算型・為替ヘッジあり

「ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

「ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

米国経済は、成長は鈍化するもののプラスを維持する見通しです。米国の2025年4－6月期国内総生産（GDP）速報値は、設備投資の伸びや輸入の減少などから、前期末比でプラス転換となりました。一方、トランプ米政権による大型の減税・歳出法案「1つの大きく美しい法案（OBBB）」が7月4日に成立したことで、財政赤字の拡大が今後の米国経済の負担になるとみています。引き続き、移民排斥、追加関税、経済安全保障の問題がもたらすサプライチェーン（供給網）の見直しにともなう構造的なインフレ、財政を取り巻く政治の混乱などのリスクが米国経済に与える影響を注視しています。

米国のリート債券市場では、金利の高止まりや不動産投資市場の停滞から負債を必要とする新規投資が伸びていないため、財務レバレッジ（借入金などを利用して多くの資金を事業に投下すること）など信用力は安定しています。相互関税による影響も一部の経済指標に現れ始めましたが、リテールやオフィスでは依然として物件需要は堅調さを保っています。発行体の保有する物件のキャッシュフローについては、インフレ環境下で賃料単価の上方修正が進んでおり、一部ではまだ強いプラス成長が維持されていますが、成長率自体は鈍化しています。中期的には長期平均である年率3％程度のプラス成長が維持されると考えています。

運用にあたっては、相対的に高い利回りを提供する銘柄群の中から、ボトムアップによって組入銘柄を選別しています。セクター別では、ヘルスケアやオフィス、ショッピングセンターを中心に幅広く分散させています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第18期末 2025年9月16日
ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	99.6%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

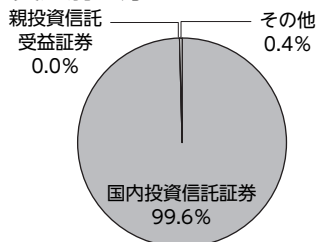
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

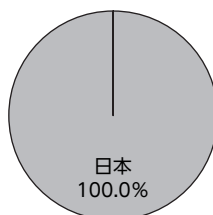
項目	第18期末 2025年9月16日
純資産総額	399,987,044円
受益権総口数	407,603,348口
1万口当たり基準価額	9,813円

(注) 当期間中における追加設定元本額は61,495円、同解約元本額は504,928円です。

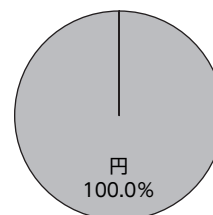
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年9月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第18期末 2025年9月16日
ABリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	99.5%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

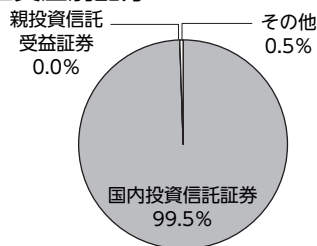
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

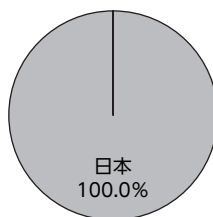
項目	第18期末 2025年9月16日
純資産総額	183,253,693円
受益権総口数	113,336,468口
1万口当たり基準価額	16,169円

(注) 当期間中における追加設定元本額は76,007円、同解約元本額は30,000円です。

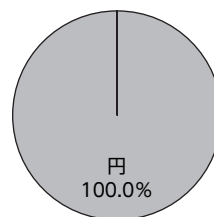
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

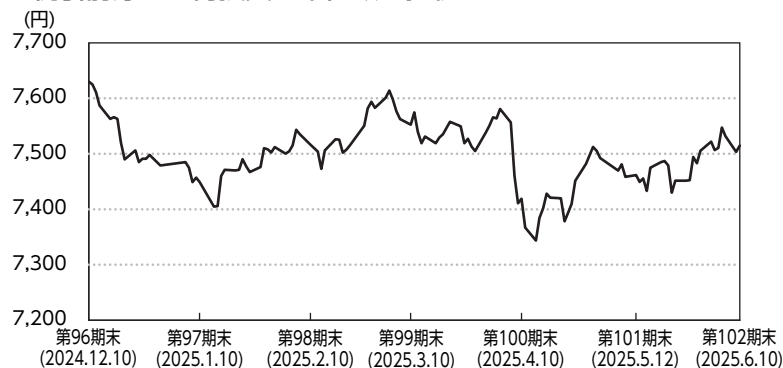


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年9月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の概要

< ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） >

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

2024.12.11～2025.6.10

項目	金額
信託報酬	13円
（投信会社）	(12)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(1)
その他費用	2
（保管費用）	(0)
（監査費用）	(2)
（その他）	(0)
合計	15

< ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） >

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

2024.12.11～2025.6.10

項目	金額
信託報酬	23円
（投信会社）	(21)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(2)
その他費用	5
（保管費用）	(0)
（監査費用）	(4)
（その他）	(0)
合計	28

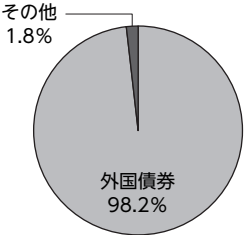
（注1） 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2） 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものです。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

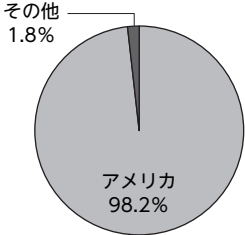
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
OMEGA HLTHCARE INVESTORS	米ドル	5.7%
AGREE LP	米ドル	5.6
KIMCO REALTY OP LLC	米ドル	5.0
EPR PROPERTIES	米ドル	4.8
AMERICAN HOMES 4 RENT	米ドル	4.4
NATIONAL RETAIL PROPERTI	米ドル	4.1
ESSENTIAL PROPER	米ドル	3.6
WELLTOWER OP LLC	米ドル	3.2
HOST HOTELS & RESORTS LP	米ドル	3.2
KITE REALTY GROUP TRUST	米ドル	2.9
組入銘柄数	42	

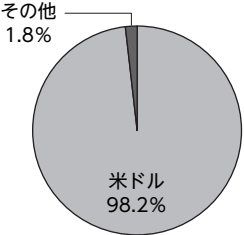
■資産別配分



■国別配分



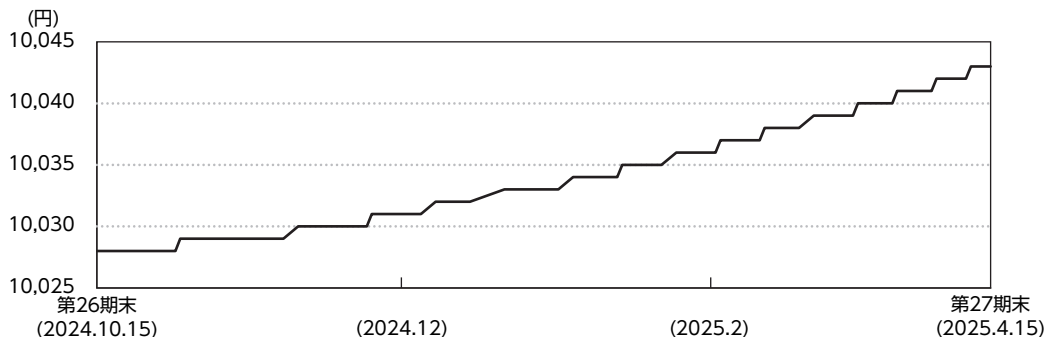
■通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月10日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国を表示しています。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の親投資信託の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



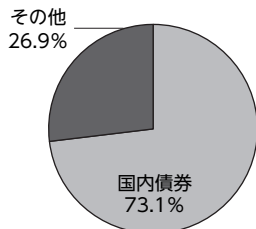
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第752回 東京都公募公債	円	9.9%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.9
第146回 共同発行市場公募地方債	円	8.7
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	円	8.7
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.6
第148回 共同発行市場公募地方債	円	5.0
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.5
第748回 東京都公募公債	円	4.3
第147回 共同発行市場公募地方債	円	4.3
平成27年度第3回 千葉県公募公債	円	4.3
組入銘柄数	12	

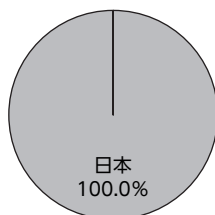
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年10月16日～2025年4月15日）における費用はありません。

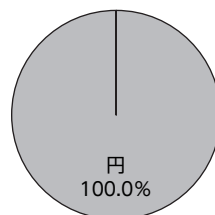
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	ABリート債 ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
14期(2023年9月15日)	9,457	0	△2.6	9,457	98.5	0.0	388
15期(2024年3月15日)	9,516	0	0.6	9,516	99.5	0.0	389
16期(2024年9月17日)	9,849	0	3.5	9,849	99.5	0.0	402
17期(2025年3月17日)	9,504	0	△3.5	9,504	99.5	0.0	387
18期(2025年9月16日)	9,813	0	3.3	9,813	99.6	0.0	399

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ABリート債 ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首) 2025年3月17日	9,504	－	99.5	0.0
3月末	9,525	0.2	99.5	0.0
4月末	9,485	△0.2	99.6	0.0
5月末	9,468	△0.4	99.7	0.0
6月末	9,594	0.9	99.8	0.0
7月末	9,606	1.1	99.8	0.0
8月末	9,693	2.0	99.9	0.0
(期末) 2025年9月16日	9,813	3.3	99.6	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年3月18日～2025年9月16日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 12,806	千円 9,445	千口 2,511	千円 1,880

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年3月18日～2025年9月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年9月16日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 519,389	千口 529,684	千円 398,481	% 99.6
合計	519,389	529,684	398,481	99.6

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,044,798千口です。

投資信託財産の構成

2025年9月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千円 398,481	% 99.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	3,890	1.0
投資信託財産総額	402,382	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	402,382,600円
コール・ローン等	3,890,677
ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)(評価額)	398,481,890
ニッセイマネーマーケット マザーファンド (評価額)	10,033
(B)負債	2,395,556
未払解約金	495,334
未払信託報酬	1,878,836
その他未払費用	21,386
(C)純資産総額(A-B)	399,987,044
元本	407,603,348
次期繰越損益金	△ 7,616,304
(D)受益権総口数	407,603,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,813円

- (注1) 期首元本額 408,046,781円
 期中追加設定元本額 61,495円
 期中一部解約元本額 504,928円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は7,616,304円です。

損益の状況

当期 (2025年3月18日～2025年9月16日)

項目	当期
(A)配当等収益	9,440,125円
受取配当金	9,435,780
受取利息	4,345
(B)有価証券売買損益	5,056,500
売益	5,062,548
売損	△ 6,048
(C)信託報酬等	△ 1,900,222
(D)当期損益金(A+B+C)	12,596,403
(E)前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	△ 20,486,849 (111,249,193) (△131,736,042)
(F)追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	274,142 (1,124,198) (△ 850,056)
(G)合計(D+E+F)	△ 7,616,304
次期繰越損益金(G)	△ 7,616,304
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金 繰越欠損金	274,142 (1,124,198) (△ 850,056) 119,451,893 △127,342,339

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,202,700円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,124,198円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	111,249,193円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	120,576,091円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	2,958.17円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	ABリート債 ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
14期(2023年9月15日)	14,023	0	9.5	14,023	98.9	0.0	159
15期(2024年3月15日)	14,639	0	4.4	14,639	99.5	0.0	165
16期(2024年9月17日)	14,812	0	1.2	14,812	99.5	0.0	167
17期(2025年3月17日)	15,479	0	4.5	15,479	99.5	0.0	175
18期(2025年9月16日)	16,169	0	4.5	16,169	99.5	0.0	183

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ABリート債 ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首) 2025年3月17日	15,479	－	99.5	0.0
3月末	15,604	0.8	99.5	0.0
4月末	14,887	△3.8	99.6	0.0
5月末	15,043	△2.8	99.7	0.0
6月末	15,393	△0.6	99.7	0.0
7月末	15,942	3.0	99.8	0.0
8月末	15,874	2.6	99.9	0.0
(期末) 2025年9月16日	16,169	4.5	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年3月18日～2025年9月16日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
A B リート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 1,956	千円 2,479	千口 632	千円 830

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年3月18日～2025年9月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年9月16日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
A B リート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 136,926	千口 138,249	千円 182,323	% 99.5
合計	136,926	138,249	182,323	99.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,044,798千口です。

投資信託財産の構成

2025年9月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
A B リート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	182,323	99.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	1,773	1.0
投資信託財産総額	184,106	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	184,106,841円
コール・ローン等	1,773,063
ABリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)(評価額)	182,323,745
ニッセイマネーマーケット マザーファンド (評価額)	10,033
(B) 負債	853,148
未払信託報酬	843,594
その他未払費用	9,554
(C) 純資産総額 (A - B)	183,253,693
元本	113,336,468
次期繰越損益金	69,917,225
(D) 受益権総口数	113,336,468口
1万口当たり基準価額 (C / D)	16,169円

(注) 期首元本額 113,290,461円
 期中追加設定元本額 76,007円
 期中一部解約元本額 30,000円

損益の状況

当期 (2025年3月18日～2025年9月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,481,194円
受取配当金	2,479,224
受取利息	1,970
(B) 有価証券売買損益	6,189,177
売買益	6,189,208
売買損	△ 31
(C) 信託報酬等	△ 853,148
(D) 当期損益金 (A + B + C)	7,817,223
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	61,346,026 (61,346,026)
(F) 追加信託差損益金*	753,976
(配当等相当額)	(955,691)
(売買損益相当額)	(△ 201,715)
(G) 合計 (D + E + F)	69,917,225
次期繰越損益金 (G)	69,917,225
追加信託差損益金	753,976
(配当等相当額)	(955,691)
(売買損益相当額)	(△ 201,715)
分配準備積立金	69,163,249

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,237,023円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,580,200円
(c) 信託約款に定める収益調整金	955,691円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	61,346,026円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	70,118,940円
(f) 分配対象額（１万口当たり）	6,186.79円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金（１万口当たり）	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■自社による＜年2回決算型・為替ヘッジあり＞の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は392百万円（元本400百万円、ファンド全体の98.1%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■自社による＜年2回決算型・為替ヘッジなし＞の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は161百万円（元本100百万円、ファンド全体の88.2%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商	品	追加型投信／海外／債券	
信	託	2016年12月8日～2026年9月15日	
運		投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
		実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド	「A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「A Bリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	A B米国リート債マザーファンド	
	A B米国リート債マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している不動産投資法人または不動産投資信託等が発行する米国の不動産投資法人債	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分	配	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	



ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

追加型株式投資信託／海外／債券

第97期(決算日2025年1月10日) 第98期(決算日2025年2月10日) 第99期(決算日2025年3月10日)
第100期(決算日2025年4月10日) 第101期(決算日2025年5月12日) 第102期(決算日2025年6月10日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
信 託 期 間	追加型株式投資信託／海外／債券 無期限	
運 用 方 針	①AB米国リート債マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目差して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。	
主 運 用 対 象	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
	ABリート債ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） AB米国リート債マザーファンド	AB米国リート債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ABリート債ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ③株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	AB米国リート債マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および先実益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「投資態度」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」「ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第102期の決算を行いました。

ここに、第97期から第102期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率					
	円			円		%		%	百万円
73期(2023年1月10日)	8,283			30		95.2		—	773
74期(2023年2月10日)	8,260			30		98.2		—	774
75期(2023年3月10日)	8,116			30	△1.4	101.6		—	761
76期(2023年4月10日)	8,082			30	△0.0	95.4		—	758
77期(2023年5月10日)	8,051			30	△0.0	100.4		—	754
78期(2023年6月12日)	7,920			30	△1.3	101.5		—	744
79期(2023年7月10日)	7,842			30	△0.6	99.7		—	739
80期(2023年8月10日)	7,904			30	1.2	97.9		—	746
81期(2023年9月11日)	7,825			30	△0.6	100.9		—	741
82期(2023年10月10日)	7,695			30	△1.3	99.4		—	727
83期(2023年11月10日)	7,691			30	0.3	99.4		—	725
84期(2023年12月11日)	7,789			30	1.7	95.1		—	744
85期(2024年1月10日)	7,838			30	1.0	99.0		—	751
86期(2024年2月13日)	7,769			30	△0.5	98.7		—	746
87期(2024年3月11日)	7,775			30	0.5	97.9		—	744
88期(2024年4月10日)	7,704			30	△0.5	99.4		—	736
89期(2024年5月10日)	7,657			30	△0.2	100.6		—	734
90期(2024年6月10日)	7,644			30	0.2	99.2		—	734
91期(2024年7月10日)	7,654			30	0.5	99.4		—	738
92期(2024年8月13日)	7,735			30	1.5	89.5		—	743
93期(2024年9月10日)	7,813			30	1.4	96.0		—	753
94期(2024年10月10日)	7,689			30	△1.2	99.2		—	740
95期(2024年11月11日)	7,618			30	△0.5	101.7		—	736
96期(2024年12月10日)	7,630			30	0.6	97.3		—	740
97期(2025年1月10日)	7,419			30	△2.4	101.9		—	721
98期(2025年2月10日)	7,456			30	0.9	93.8		—	728
99期(2025年3月10日)	7,462			30	0.5	93.1		—	730
100期(2025年4月10日)	7,300			30	△1.8	97.0		—	714
101期(2025年5月12日)	7,312			30	0.6	96.9		—	716
102期(2025年6月10日)	7,334			30	0.7	97.2		—	722

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

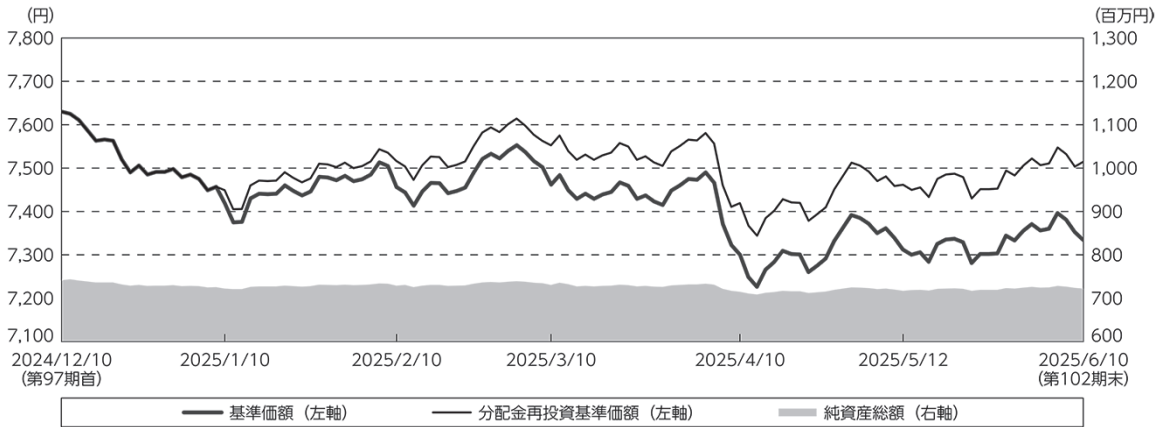
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率		
第97期	(期 首)	円	%	%	%
	2024年12月10日	7,630	—	97.3	—
	12月末	7,479	△2.0	101.6	—
	(期 末)				
	2025年1月10日	7,449	△2.4	101.9	—
第98期	(期 首)				
	2025年1月10日	7,419	—	101.9	—
	1月末	7,482	0.8	95.9	—
	(期 末)				
	2025年2月10日	7,486	0.9	93.8	—
第99期	(期 首)				
	2025年2月10日	7,456	—	93.8	—
	2月末	7,522	0.9	94.3	—
	(期 末)				
	2025年3月10日	7,492	0.5	93.1	—
第100期	(期 首)				
	2025年3月10日	7,462	—	93.1	—
	3月末	7,448	△0.2	98.3	—
	(期 末)				
	2025年4月10日	7,330	△1.8	97.0	—
第101期	(期 首)				
	2025年4月10日	7,300	—	97.0	—
	4月末	7,392	1.3	94.4	—
	(期 末)				
	2025年5月12日	7,342	0.6	96.9	—
第102期	(期 首)				
	2025年5月12日	7,312	—	96.9	—
	5月末	7,355	0.6	95.8	—
	(期 末)				
	2025年6月10日	7,364	0.7	97.2	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

○作成期間中の基準価額等の推移

（2024年12月11日～2025年6月10日）



第97期首：7,630円

第102期末：7,334円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：△1.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年12月10日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

	第97期首	第97期～第102期中高値	第97期～第102期中安値	第102期末
年 月 日	2024/12/10	2024/12/11	2025/4/14	2025/6/10
基準価額	7,630円	7,625円	7,226円	7,334円

（注）第102期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○ 1 万口当たりの費用明細 (2024年12月11日～2025年 6 月10日)

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	13	0.178	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.165)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.031	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権 口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	15	0.209	
作成期間中の平均基準価額は、7,446円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便
法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目
ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2024年12月11日～2025年 6 月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第97期～第102期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AB米国リート債マザーファンド	千口 35,568	千円 62,068	千口 31,760	千円 56,720

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年12月11日～2025年 6月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年 6月10日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第96期末	第102期末	
		口数	口数	評価額
ＡＢ米国リート債マザーファンド		千口	千口	千円
		412, 348	416, 156	714, 373

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年 6月10日現在）

項 目	第102期末	
	評 価 額	比 率
ＡＢ米国リート債マザーファンド	千円	%
	714,373	97.2
コール・ローン等、その他	20,868	2.8
投資信託財産総額	735,241	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）ＡＢ米国リート債マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(1,137,664千円)の投資信託財産総額(1,138,670千円)に対する比率は99.9%です。

（注）外貨建資産は、第102期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝144.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2025年 1 月10日現在	2025年 2 月10日現在	2025年 3 月10日現在	2025年 4 月10日現在	2025年 5 月12日現在	2025年 6 月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,502,532,778	1,420,994,290	1,425,841,550	1,440,130,196	1,421,883,941	1,428,015,176
コール・ローン等	4,268,924	2,923,990	2,817,126	1,556,628	10,000	15,503,541
AB米国リート債マザーファンド(評価額)	752,324,665	700,561,683	699,287,675	704,689,705	711,208,634	714,373,581
未収入金	745,939,170	717,508,589	723,736,722	733,883,848	710,665,307	698,137,904
未収利息	19	28	27	15	－	150
(B) 負債	780,613,587	692,474,496	695,619,269	725,621,857	704,896,123	706,007,074
未払金	777,439,526	689,289,704	692,453,293	722,431,321	701,695,933	702,817,863
未払収益分配金	2,919,298	2,931,102	2,935,642	2,936,530	2,941,488	2,953,557
未払信託報酬	222,058	220,985	200,794	221,301	224,942	205,059
その他未払費用	32,705	32,705	29,540	32,705	33,760	30,595
(C) 純資産総額(A－B)	721,919,191	728,519,794	730,222,281	714,508,339	716,987,818	722,008,102
元本	973,099,403	977,034,298	978,547,444	978,843,497	980,496,279	984,519,104
次期繰越損益金	△ 251,180,212	△ 248,514,504	△ 248,325,163	△ 264,335,158	△ 263,508,461	△ 262,511,002
(D) 受益権総口数	973,099,403口	977,034,298口	978,547,444口	978,843,497口	980,496,279口	984,519,104口
1 万口当たり基準価額(C/D)	7.419円	7.456円	7.462円	7.300円	7.312円	7.334円

(注) 第97期首元本額971,012,675円、第97～102期中追加設定元本額23,663,566円、第97～102期中一部解約元本額10,157,137円。第102期末現在における 1 口当たり純資産額0.7334円。

(注) 第102期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△262,511,002円です。

○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2024年12月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日	2025年4月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	476	641	731	434	—	4,054
受取利息	476	641	731	434	—	4,054
(B) 有価証券売買損益	△ 17,390,277	6,871,396	3,739,630	△ 12,744,612	4,472,983	5,263,952
売買益	17,315,587	26,215,728	28,100,835	8,252,527	20,341,034	15,347,384
売買損	△ 34,705,864	△ 19,344,332	△ 24,361,205	△ 20,997,139	△ 15,868,051	△ 10,083,432
(C) 信託報酬等	△ 254,763	△ 259,630	△ 230,334	△ 254,006	△ 258,702	△ 235,654
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 17,644,564	6,612,407	3,510,027	△ 12,998,184	4,214,281	5,032,352
(E) 前期繰越損益金	△203,792,786	△224,356,648	△220,131,378	△218,744,013	△234,110,513	△232,837,720
(F) 追加信託差損益金	△ 26,823,564	△ 27,839,161	△ 28,768,170	△ 29,656,431	△ 30,670,741	△ 31,752,077
(配当等相当額)	(11,465,871)	(11,592,644)	(11,688,901)	(11,766,442)	(11,861,571)	(11,983,604)
(売買損益相当額)	(△ 38,289,435)	(△ 39,431,805)	(△ 40,457,071)	(△ 41,422,873)	(△ 42,532,312)	(△ 43,735,681)
(G) 計 (D+E+F)	△248,260,914	△245,583,402	△245,389,521	△261,398,628	△260,566,973	△259,557,445
(H) 収益分配金	△ 2,919,298	△ 2,931,102	△ 2,935,642	△ 2,936,530	△ 2,941,488	△ 2,953,557
次期繰越損益金 (G+H)	△251,180,212	△248,514,504	△248,325,163	△264,335,158	△263,508,461	△262,511,002
追加信託差損益金	△ 26,823,564	△ 27,839,161	△ 28,768,170	△ 29,656,431	△ 30,670,741	△ 31,752,077
(配当等相当額)	(11,473,036)	(11,599,845)	(11,694,935)	(11,773,959)	(11,868,694)	(11,989,955)
(売買損益相当額)	(△ 38,296,600)	(△ 39,439,006)	(△ 40,463,105)	(△ 41,430,390)	(△ 42,539,435)	(△ 43,742,032)
分配準備積立金	18,104,957	17,714,116	16,969,800	16,480,042	16,140,588	15,596,997
繰越損益金	△242,161,605	△238,389,459	△236,526,793	△251,158,769	△248,978,308	△246,355,922

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

- * 第97期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,584,717円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (11,473,036円) および分配準備積立金額 (18,439,538円) より分配対象収益額は32,497,291円 (10,000口当たり333円) であり、うち2,919,298円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
- * 第98期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,540,261円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (11,599,845円) および分配準備積立金額 (18,104,957円) より分配対象収益額は32,245,063円 (10,000口当たり330円) であり、うち2,931,102円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
- * 第99期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,234,991円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (11,694,935円) および分配準備積立金額 (17,670,451円) より分配対象収益額は31,600,377円 (10,000口当たり322円) であり、うち2,935,642円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
- * 第100期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,509,608円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (11,773,959円) および分配準備積立金額 (16,906,964円) より分配対象収益額は31,190,531円 (10,000口当たり318円) であり、うち2,936,530円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
- * 第101期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,641,936円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (11,868,694円) および分配準備積立金額 (16,440,140円) より分配対象収益額は30,950,770円 (10,000口当たり315円) であり、うち2,941,488円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
- * 第102期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,409,966円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (11,989,955円) および分配準備積立金額 (16,140,588円) より分配対象収益額は30,540,509円 (10,000口当たり310円) であり、うち2,953,557円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2024年12月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日	2025年4月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 0.403%	30 0.401%	30 0.400%	30 0.409%	30 0.409%	30 0.407%
当期の収益	26	26	22	25	26	24
当期の収益以外	3	4	7	4	3	5
翌期繰越分配対象額	303	300	292	288	285	280

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

○お知らせ

2024年12月11日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
73期(2023年1月10日)	10,750		30	△2.9	98.0	—	372
74期(2023年2月10日)	10,765		30	0.4	98.0	—	372
75期(2023年3月10日)	10,975		30	2.2	97.8	—	381
76期(2023年4月10日)	10,712		30	△2.1	98.2	—	370
77期(2023年5月10日)	10,926		30	2.3	98.7	—	375
78期(2023年6月12日)	11,155		30	2.4	98.2	—	362
79期(2023年7月10日)	11,353		30	2.0	97.8	—	369
80期(2023年8月10日)	11,623		30	2.6	98.1	—	378
81期(2023年9月11日)	11,816		30	1.9	98.2	—	385
82期(2023年10月10日)	11,821		30	0.3	98.2	—	385
83期(2023年11月10日)	12,111		30	2.7	97.1	—	394
84期(2023年12月11日)	11,872		30	△1.7	98.2	—	390
85期(2024年1月10日)	11,973		30	1.1	97.5	—	394
86期(2024年2月13日)	12,330		30	3.2	97.8	—	405
87期(2024年3月11日)	12,196		30	△0.8	98.3	—	405
88期(2024年4月10日)	12,567		30	3.3	95.9	—	418
89期(2024年5月10日)	12,888		30	2.8	98.1	—	430
90期(2024年6月10日)	13,053		30	1.5	97.9	—	437
91期(2024年7月10日)	13,527		30	3.9	96.4	—	453
92期(2024年8月13日)	12,588		30	△6.7	97.3	—	421
93期(2024年9月10日)	12,464		30	△0.7	98.2	—	418
94期(2024年10月10日)	12,853		30	3.4	98.5	—	430
95期(2024年11月11日)	13,124		30	2.3	98.2	—	440
96期(2024年12月10日)	13,082		30	△0.1	98.2	—	440
97期(2025年1月10日)	13,354		30	2.3	97.8	—	449
98期(2025年2月10日)	12,974		30	△2.6	97.6	—	437
99期(2025年3月10日)	12,668		30	△2.1	97.2	—	427
100期(2025年4月10日)	12,415		30	△1.8	98.3	—	418
101期(2025年5月12日)	12,425		30	0.3	97.7	—	419
102期(2025年6月10日)	12,419		30	0.2	98.2	—	419

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

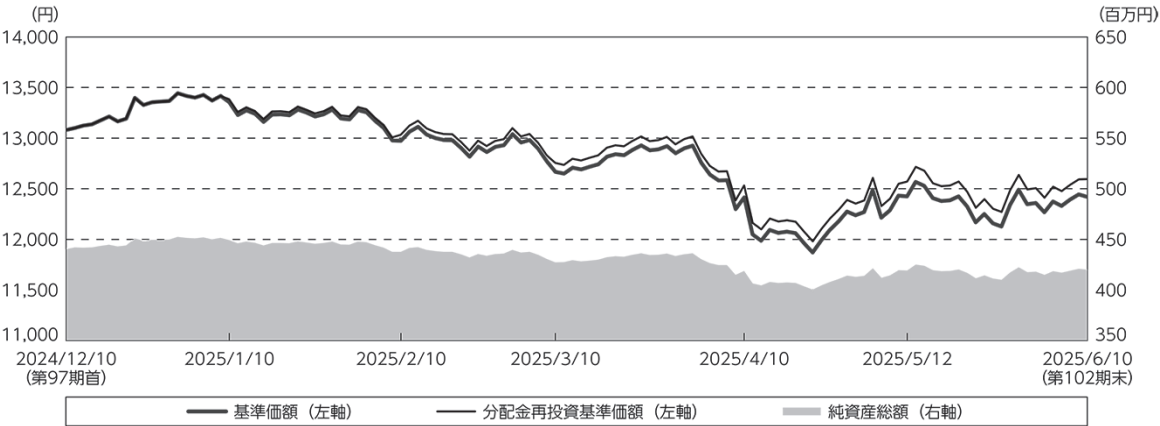
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率		
第97期	(期 首)	円	%	%	%
	2024年12月10日	13,082	—	98.2	—
	12月末	13,417	2.6	97.6	—
	(期 末)				
	2025年1月10日	13,384	2.3	97.8	—
第98期	(期 首)				
	2025年1月10日	13,354	—	97.8	—
	1月末	13,186	△1.3	98.3	—
	(期 末)				
	2025年2月10日	13,004	△2.6	97.6	—
第99期	(期 首)				
	2025年2月10日	12,974	—	97.6	—
	2月末	12,930	△0.3	97.0	—
	(期 末)				
	2025年3月10日	12,698	△2.1	97.2	—
第100期	(期 首)				
	2025年3月10日	12,668	—	97.2	—
	3月末	12,851	1.4	98.1	—
	(期 末)				
	2025年4月10日	12,445	△1.8	98.3	—
第101期	(期 首)				
	2025年4月10日	12,415	—	98.3	—
	4月末	12,238	△1.4	97.5	—
	(期 末)				
	2025年5月12日	12,455	0.3	97.7	—
第102期	(期 首)				
	2025年5月12日	12,425	—	97.7	—
	5月末	12,347	△0.6	97.5	—
	(期 末)				
	2025年6月10日	12,449	0.2	98.2	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

○作成期間中の基準価額等の推移

（2024年12月11日～2025年6月10日）



第 97 期首 : 13,082円

第102期末 : 12,419円（既払分配金（税込み）：180円）

騰 落 率 : △3.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年12月10日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

	第97期首	第97期～第102期中高値	第97期～第102期中安値	第102期末
年 月 日	2024/12/10	2024/12/27	2025/4/22	2025/6/10
基準価額	13,082円	13,443円	11,870円	12,419円

（注）第102期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月11日～2025年 6月10日)

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	23	0.178	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.165)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.036	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権 口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.032)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	28	0.214	
作成期間中の平均基準価額は、12,828円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月11日～2025年 6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第97期～第102期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AB米国リート債マザーファンド	千口 3,597	千円 6,286	千口 6,437	千円 11,270

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年12月11日～2025年6月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年6月10日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第96期末	第102期末	
		口数	口数	評価額
A B 米国リート債マザーファンド		千口	千口	千円
		247, 436	244, 596	419, 874

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年6月10日現在）

項	目	第102期末	
		評 価 額	比 率
A B 米国リート債マザーファンド		千円	%
		419, 874	99. 7
コール・ローン等、その他		1, 210	0. 3
投資信託財産総額		421, 084	100. 0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）AB米国リート債マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(1,137,664千円)の投資信託財産総額(1,138,670千円)に対する比率は99.9%です。

（注）外貨建資産は、第102期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝144.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2025年1月10日現在	2025年2月10日現在	2025年3月10日現在	2025年4月10日現在	2025年5月12日現在	2025年6月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	450,522,268	438,708,246	428,299,487	419,959,785	420,297,855	421,084,030
コール・ローン等	10,000	10,000	10,001	10,000	10,000	10,000
AB米国リート債マザーファンド(評価額)	449,312,268	437,498,246	427,089,486	418,749,785	419,087,855	419,874,030
未収入金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
(B) 負債	1,168,932	1,170,347	1,152,172	1,166,119	1,165,168	1,154,896
未払収益分配金	1,009,491	1,011,758	1,011,526	1,012,009	1,011,990	1,014,433
未払信託報酬	136,098	135,246	119,562	130,767	129,082	118,626
その他未払費用	23,343	23,343	21,084	23,343	24,096	21,837
(C) 純資産総額(A－B)	449,353,336	437,537,899	427,147,315	418,793,666	419,132,687	419,929,134
元本	336,497,029	337,252,977	337,175,431	337,336,477	337,330,042	338,144,522
次期繰越損益金	112,856,307	100,284,922	89,971,884	81,457,189	81,802,645	81,784,612
(D) 受益権総口数	336,497,029口	337,252,977口	337,175,431口	337,336,477口	337,330,042口	338,144,522口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,354円	12,974円	12,668円	12,415円	12,425円	12,419円

(注) 第97期首元本額336,580,134円、第97～102期中追加設定元本額4,735,764円、第97～102期中一部解約元本額3,171,376円。第102期末現在における1口当たり純資産額1,2419円。

○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2024年12月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日	2025年4月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	10,314,032	△ 11,654,582	△ 9,137,840	△ 7,391,515	1,512,160	939,352
売買益	10,315,569	－	543	－	1,541,555	953,924
売買損	△ 1,537	△ 11,654,582	△ 9,138,383	△ 7,391,515	△ 29,395	△ 14,572
(B) 信託報酬等	△ 159,441	△ 158,589	△ 140,646	△ 154,110	△ 153,178	△ 140,463
(C) 当期損益金（A＋B）	10,154,591	△ 11,813,171	△ 9,278,486	△ 7,545,625	1,358,982	798,889
(D) 前期繰越損益金	98,484,605	107,629,705	94,564,315	84,115,353	75,373,693	75,720,685
(E) 追加信託差損益金	5,226,602	5,480,146	5,697,581	5,899,470	6,081,960	6,279,471
（配当等相当額）	（ 10,269,983）	（ 10,556,299）	（ 10,825,171）	（ 11,107,927）	（ 11,392,584）	（ 11,705,059）
（売買損益相当額）	（△ 5,043,381）	（△ 5,076,153）	（△ 5,127,590）	（△ 5,208,457）	（△ 5,310,624）	（△ 5,425,588）
(F) 計（C＋D＋E）	113,865,798	101,296,680	90,983,410	82,469,198	82,814,635	82,799,045
(G) 収益分配金	△ 1,009,491	△ 1,011,758	△ 1,011,526	△ 1,012,009	△ 1,011,990	△ 1,014,433
次期繰越損益金（F＋G）	112,856,307	100,284,922	89,971,884	81,457,189	81,802,645	81,784,612
追加信託差損益金	5,226,602	5,480,146	5,697,581	5,899,470	6,081,960	6,279,471
（配当等相当額）	（ 10,272,480）	（ 10,558,797）	（ 10,827,289）	（ 11,110,553）	（ 11,395,052）	（ 11,707,256）
（売買損益相当額）	（△ 5,045,878）	（△ 5,078,651）	（△ 5,129,708）	（△ 5,211,083）	（△ 5,313,092）	（△ 5,427,785）
分配準備積立金	116,063,616	116,539,534	116,544,328	116,798,535	116,999,421	117,323,454
繰越損益金	△ 8,433,911	△ 21,734,758	△ 32,270,025	△ 41,240,816	△ 41,278,736	△ 41,818,313

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

＊ 第97期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,667,645円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（10,272,480円）および分配準備積立金額（115,405,462円）より分配対象収益額は127,345,587円（10,000口当たり3,784円）であり、うち1,009,491円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

＊ 第98期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,487,676円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（10,558,797円）および分配準備積立金額（116,063,616円）より分配対象収益額は128,110,089円（10,000口当たり3,798円）であり、うち1,011,758円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

＊ 第99期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,311,909円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（10,827,289円）および分配準備積立金額（116,243,945円）より分配対象収益額は128,383,143円（10,000口当たり3,807円）であり、うち1,011,526円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

＊ 第100期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,486,030円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（11,110,553円）および分配準備積立金額（116,324,514円）より分配対象収益額は128,921,097円（10,000口当たり3,821円）であり、うち1,012,009円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

＊ 第101期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,497,347円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（11,395,052円）および分配準備積立金額（116,514,064円）より分配対象収益額は129,406,463円（10,000口当たり3,836円）であり、うち1,011,990円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

＊ 第102期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,338,466円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（11,707,256円）および分配準備積立金額（116,999,421円）より分配対象収益額は130,045,143円（10,000口当たり3,845円）であり、うち1,014,433円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2024年12月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日	2025年4月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 0.224%	30 0.231%	30 0.236%	30 0.241%	30 0.241%	30 0.241%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,754	3,768	3,777	3,791	3,806	3,815

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

○お知らせ

2024年12月11日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年6月10日現在）

<AB米国リート債マザーファンド>

下記は、AB米国リート債マザーファンド全体(660,752千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第102期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,309	7,696	1,113,814	98.2	—	60.0	27.7	10.5
合 計	8,309	7,696	1,113,814	98.2	—	60.0	27.7	10.5

(注) 邦貨換算金額は、第102期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

ABリート債ファンド（適格機関投資家専用）

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第102期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	普通社債券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
		4.8	440	425	61,634	2032/10/1
		3.375	134	117	17,075	2031/2/1
		4.25	345	340	49,297	2028/2/15
		4.5	199	195	28,335	2028/12/1
		2.45	301	235	34,150	2033/10/1
		5.75	47	46	6,715	2035/1/15
		3.9	85	83	12,120	2027/3/15
		4.125	166	161	23,313	2029/5/15
		5.125	208	207	30,039	2026/8/15
		3.75	402	378	54,756	2029/8/15
		4.5	125	105	15,313	2044/7/1
		2.95	326	284	41,115	2031/7/15
		5.375	75	74	10,782	2035/4/1
		2.35	188	156	22,630	2032/3/15
		5.35	158	155	22,491	2035/1/15
		3.5	240	225	32,632	2030/6/1
		4.5	115	94	13,681	2044/12/1
		3.875	92	89	12,987	2027/3/1
		4.125	166	161	23,307	2028/3/15
		3.05	149	133	19,346	2030/2/15
		3.5	176	160	23,226	2030/9/15
		2.9	283	241	35,011	2031/12/15
		5.5	161	155	22,481	2035/4/15
		2.7	202	163	23,596	2034/1/15
		4.6	162	156	22,626	2033/2/1
		6.4	357	381	55,259	2034/3/1
		5.5	80	79	11,494	2034/3/1
		3.5	325	316	45,844	2027/10/15
		4.8	178	148	21,423	2048/10/15
		3.0	186	111	16,153	2052/4/15
		5.25	440	439	63,629	2026/1/15
		3.625	134	125	18,159	2029/10/1
		5.375	139	130	18,855	2054/9/1
		2.125	228	195	28,266	2030/12/1
		5.5	41	41	6,067	2033/3/8
		6.75	190	210	30,405	2040/2/1
		4.75	84	73	10,621	2042/3/15
		3.8	162	116	16,842	2050/7/15
		3.875	135	132	19,149	2027/7/15
		5.625	155	153	22,249	2035/4/1
		6.5	225	242	35,023	2041/3/15
		2.45	71	59	8,642	2032/2/1

ABリート債ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄			第102期末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円
	普通社債券	WP CAREY INC	2.25	234	186	27,056
合 計						1,113,814

(注) 邦貨換算金額は、第102期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。



AB米国リート債マザーファンド

第8期(決算日2024年12月10日)

(計算期間：2023年12月12日～2024年12月10日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	<p>①主として、米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等（以下、「米国リート債券」といいます。）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②米国リート債券の組み入れについては、原則として取得時においてBBB格相当以上の格付け*を得ている銘柄に投資を行います。</p> <p>※上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズの2社で低い方の格付け（無格付けを除く）を使用し、BBB格相当はBBB－／Baa3格まで含めます。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>④米国リート債券の組入比率は、高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<p>①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
4 期 (2020年12月10日)	11,691		2.5	98.5	—	1,345
5 期 (2021年12月10日)	13,060		11.7	96.3	—	1,304
6 期 (2022年12月12日)	14,101		8.0	97.0	—	1,108
7 期 (2023年12月11日)	15,628		10.8	98.3	—	1,110
8 期 (2024年12月10日)	17,793		13.9	98.2	—	1,173

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年12月11日	円		%	%	%
	15,628		—	98.3	—
12月末	15,560	△	0.4	97.9	—
2024年1月末	16,201		3.7	98.0	—
2月末	16,439		5.2	98.1	—
3月末	16,741		7.1	98.3	—
4月末	17,149		9.7	97.8	—
5月末	17,334		10.9	97.8	—
6月末	18,032		15.4	97.5	—
7月末	17,324		10.9	97.8	—
8月末	16,790		7.4	98.0	—
9月末	16,807		7.5	97.7	—
10月末	17,771		13.7	98.0	—
11月末	17,581		12.5	98.0	—
(期 末) 2024年12月10日	17,793		13.9	98.2	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

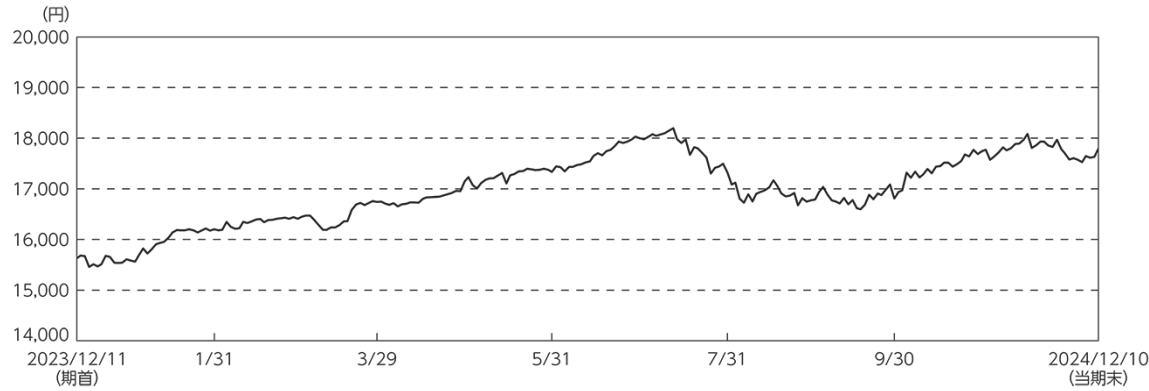
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

○期中の基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年12月10日)



期 首 : 15,628円
当期末 : 17,793円
騰落率 : 13.9%

	期首	当期中高値	当期中安値	当期末
年 月 日	2023/12/11	2024/7/11	2023/12/14	2024/12/10
基準価額	15,628円	18,195円	15,457円	17,793円

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.010	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、16,977円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年12月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千米ドル 3,659	千米ドル 3,893

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,001	7,610	1,153,283	98.2	—	59.1	23.0	16.1
合 計	8,001	7,610	1,153,283	98.2	—	59.1	23.0	16.1

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

AB米国リート債マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券					
	AGREE LP	4.8	440	430	65,241	2032/10/1
	ALEXANDRIA REAL ESTATE	4.9	89	89	13,534	2030/12/15
	ALEXANDRIA REAL ESTATE	3.375	120	109	16,623	2031/8/15
	AMERICAN HOMES 4 RENT	4.25	345	339	51,466	2028/2/15
	BOSTON PROPERTIES LP	5.75	47	47	7,166	2035/1/15
	BRIXMOR OPERATING PART	3.85	146	145	22,072	2025/2/1
	BRIXMOR OPERATING PART	3.9	85	83	12,623	2027/3/15
	BRIXMOR OPERATING PART	4.125	166	160	24,355	2029/5/15
	CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	208	208	31,568	2026/8/15
	EPR PROPERTIES	3.75	402	375	56,913	2029/8/15
	ESSENTIAL PROPER	2.95	326	281	42,639	2031/7/15
	EXTRA SPACE STORAGE LP	5.35	158	159	24,171	2035/1/15
	FEDERAL REALTY INVESTMEN	3.5	240	223	33,808	2030/6/1
	FEDERAL REALTY OP LP	4.5	115	100	15,171	2044/12/1
	HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.875	65	64	9,782	2025/5/1
	HIGHWOODS REALTY LP	3.875	92	89	13,576	2027/3/1
	HIGHWOODS REALTY LP	4.125	166	159	24,226	2028/3/15
	HOST HOTELS & RESORTS LP	3.5	176	161	24,450	2030/9/15
	HOST HOTELS & RESORTS LP	2.9	283	245	37,166	2031/12/15
	HOST HOTELS & RESORTS LP	5.5	161	161	24,510	2035/4/15
	INVITATION HOMES OP	2.7	202	165	25,095	2034/1/15
	KIMCO REALTY OP LLC	4.6	202	197	29,882	2033/2/1
	KIMCO REALTY OP LLC	6.4	357	391	59,280	2034/3/1
	KITE REALTY GROUP LP	5.5	80	81	12,356	2034/3/1
	KITE REALTY GROUP TRUST	4.0	226	225	34,136	2025/3/15
	NATIONAL RETAIL PROPERTI	3.5	325	315	47,821	2027/10/15
	NNN REIT INC	4.8	178	157	23,933	2048/10/15
	NNN REIT INC	3.0	186	120	18,314	2052/4/15
	OMEGA HLTHCARE INVESTORS	5.25	440	440	66,804	2026/1/15
	OMEGA HLTHCARE INVESTORS	3.625	134	125	18,963	2029/10/1
	REALTY INCOME CORP	5.625	156	163	24,725	2032/10/13
	REALTY INCOME CORP	4.9	216	214	32,499	2033/7/15
	REALTY INCOME CORP	5.375	139	138	20,976	2054/9/1
	REXFORD INDUSTRIAL REALT	2.125	228	193	29,317	2030/12/1
	SIMON PROPERTY GROUP LP	5.5	41	42	6,436	2033/3/8
	SIMON PROPERTY GROUP LP	6.75	69	79	11,983	2040/2/1
	SIMON PROPERTY GROUP LP	3.8	162	125	19,057	2050/7/15
	TANGER PROPERTIES LP	3.875	135	131	19,924	2027/7/15
	VENTAS REALTY LP	2.65	165	164	24,941	2025/1/15
	WELLTOWER OP LLC	6.5	225	251	38,093	2041/3/15
	WP CAREY INC	2.45	71	59	9,026	2032/2/1
	WP CAREY INC	2.25	234	188	28,639	2033/4/1
合	計				1,153,283	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,153,283	97.9
コール・ローン等、その他	25,099	2.1
投資信託財産総額	1,178,382	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,177,382千円)の投資信託財産総額(1,178,382千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=151.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,182,782,624
コール・ローン等	10,896,515
公社債(評価額)	1,153,283,136
未収入金	4,400,000
未収利息	13,952,094
前払費用	250,879
(B) 負債	8,849,927
未払金	4,449,927
未払解約金	4,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,173,932,697
元本	659,784,651
次期繰越損益金	514,148,046
(D) 受益権総口数	659,784,651口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,793円

(注) 期首元本額710,592,705円、期中追加設定元本額94,047,650円、期中一部解約元本額144,855,704円。当期末現在における1口当たり純資産額1.7793円。

(注) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、以下のとおりです。

<組入元本額の内訳>

ABリート債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

ABリート債ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

412,348,027円

247,436,624円

○損益の状況

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	50,558,694
受取利息	50,559,472
支払利息	△ 778
(B) 有価証券売買損益	104,346,383
売買益	105,583,647
売買損	△ 1,237,264
(C) 保管費用等	△ 111,976
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	154,793,101
(E) 前期繰越損益金	399,917,410
(F) 追加信託差損益金	61,832,995
(G) 解約差損益金	△102,395,460
(H) 計(D＋E＋F＋G)	514,148,046
次期繰越損益金(H)	514,148,046

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〇お知らせ

2023年12月12日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

受益者に対して行う公告の方法を電子公告に変更したため、所要の変更を行いました。

(変更日：2024年3月1日)

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 27 期

(計算期間：2024年10月16日～2025年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



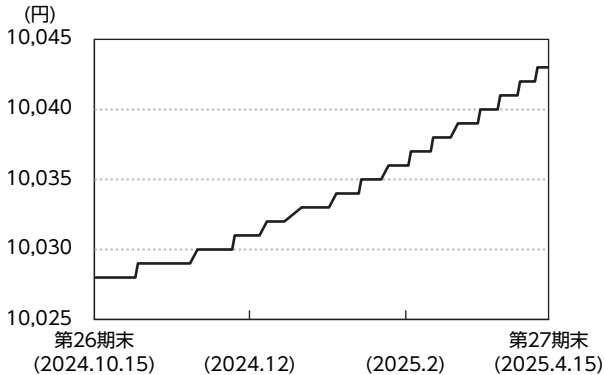
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年10月16日～2025年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
23期 (2023年 4 月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4 月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年 4 月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年10月15日	10,028	—	92.2
10月末	10,028	0.0	64.8
11月末	10,030	0.0	72.4
12月末	10,032	0.0	63.2
2025年 1 月末	10,035	0.1	63.9
2 月末	10,038	0.1	70.1
3 月末	10,041	0.1	74.9
(期末)2025年 4 月15日	10,043	0.1	73.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年10月16日～2025年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,034円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	地方債証券	986,087	－ (750,000)
	特殊債券	132,159	－ (167,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第752回 東京都公募公債	199,158	－	－
平成27年度第13回 京都府公募公債	178,963		
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	174,336		
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	132,159		
第148回 共同発行市場公募地方債	100,084		
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	89,443		
平成27年度第3回 千葉県公募公債	87,060		
平成27年度第1回 静岡市公募公債	86,953		
平成27年度第2回 兵庫県公募公債	70,087		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末 うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,338,000 (1,338,000)	1,335,735 (1,335,735)	66.5 (66.5)	—	—	—	66.5 (66.5)
特殊債券 (除く金融債券)	132,000 (132,000)	132,060 (132,060)	6.6 (6.6)	—	—	—	6.6 (6.6)
合計	1,470,000 (1,470,000)	1,467,796 (1,467,796)	73.1 (73.1)	—	—	—	73.1 (73.1)

- (注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。
- (注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。
- (注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/ 9 /19	87,000	87,052
	第752回 東京都公募公債	0.1260	2025/12/19	200,000	199,343
	令和2年度第10回 北海道公募公債(5年)	0.0200	2025/ 9 /25	175,000	174,635
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/ 3 /17	180,000	179,026
	平成27年度第2回 兵庫県公募公債	0.5010	2025/ 5 /28	70,000	70,018
	平成27年度第3回 千葉県公募公債	0.5240	2025/ 6 /25	87,000	87,020
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 5 /23	175,000	175,070
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/ 6 /25	87,000	87,052
	第148回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 7 /25	100,000	100,040
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	87,000	86,971
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1 /28	90,000	89,504
	小計	—	—	—	1,335,735
特殊債券 (除く金融債券)	第74回 政保地方公共団体金融機構債券	0.5570	2025/ 7 /15	132,000	132,060
	小計	—	—	—	132,060
	合計	—	—	—	1,467,796

投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,467,796	73.0
コール・ローン等、その他	542,989	27.0
投資信託財産総額	2,010,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,010,786,094円
コール・ローン等	542,151,427
公社債(評価額)	1,467,796,793
未収利息	823,967
前払費用	13,907
(B)負債	3,320,717
未払解約金	3,320,717
(C)純資産総額(A-B)	2,007,465,377
元本	1,998,869,660
次期繰越損益金	8,595,717
(D)受益権総口数	1,998,869,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,043円

(注1) 期首元本額 1,371,321,507円
 期中追加設定元本額 824,689,511円
 期中一部解約元本額 197,141,358円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,895,238円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープンミドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデットファンド2025	1,948,615,369円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・固定割当)	9,974円
固定割当・繰上償還型ニッセイ世界カリフォルニア株式選定ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイS & P 500リカバリー戦略株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期(2024年10月16日～2025年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	3,449,092円
受取利息	3,449,092
(B)有価証券売買損益	△ 749,387
売買取引	625,985
売買取引	△ 1,375,372
(C)当期損益金(A+B)	2,699,705
(D)前期繰越損益金	3,838,122
(E)追加信託差損益金	2,733,220
(F)解約差損益金	△ 675,330
(G)合計(C+D+E+F)	8,595,717
次期繰越損益金(G)	8,595,717

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。